

注3

大学番号：国009

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

岩手大学大学院 連合農学研究科 地域環境創生学専攻

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人岩手大学  
平成30年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名 経営企画本部 戦略企画室

職名・氏名 センリヤクキカク戦略企画グループ主査 シュウサ ホシ星 タツヒコ達彦

電話番号 019-621-6032

(夜間) 019-621-6032

F A X 019-621-6014

e-mail senryaku@iwate-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に ( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部 学科

( 学部(平成 年度より学科名称変更) )

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 連合農学研究科

< 地域環境創生学専攻 >		ページ
1 . 調査対象大学等の概要等	.....	1
2 . 授業科目の概要	.....	5
3 . 施設・設備の整備状況、経費	.....	8
4 . A C 対象学部等を含む大学等の状況	.....	9
5 . 教員組織の状況	.....	1 1
6 . 留意事項等に対する履行状況等	.....	2 3
7 . その他全般的事項	.....	2 4
< 別添資料 >		
資料 1 岩手大学教育推進機構教育推進連携部門会議規則	.....	2 6

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 岩手大学

## (2) 大学名

岩手大学大学院

## (3) 大学の位置

〒020-8550  
岩手県盛岡市上田3-18-8

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	イワブチ アキラ 岩淵 明 (平成27年3月)		
研究科長	ヒヤネ アキラ 比屋根 哲 (平成27年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例)平成29年度に報告済の内容 (29)

平成30年度に報告する内容 (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・様式は，平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。)

(5) - 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
連合農学研究科 地域環境創生学専攻  博士(農学) 博士(学術)	農学関係	3年	7人	21人	基礎となる学部等 農学部(植物生命科学科、応用生物化学科、森林科学科、食料生産環境科学科、動物科学科) 総合科学研究科(農学専攻、地域創生専攻)

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・学生募集停止を予定している場合は，「備考」にその旨記載してください。  
 ・「学位又は学科の分野」には，「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	7 ( - ) [ - ]								1.28 倍	
志願者数	9 ( 1 ) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]								
受験者数	9 ( 1 ) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]								
合格者数	9 ( 1 ) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]								
B 入学者数	9 ( 1 ) [ 3 ]	- ( - ) [ - ]								
入学定員超過率 B / A	1.28									

- (注)・数字は，平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・( )内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・[ ]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により，我が国の大学(大学院を含む。)，短期大学，高等専門学校，専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・転入学生は記入しないでください。  
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。  
 ・「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

( 5 ) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成 3 0 年度		平成 3 1 年度		平成 3 2 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	9 [ 3 ] ( - )	- [ - ] ( - )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2 年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3 年次			[ ] ( )	[ ] ( )			
計	9 [ 3 ] ( - )		[ ] ( )		[ ] ( )		

- ( 注 ) ・ 数字は、平成 3 0 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( ) 内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

( 5 ) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	9人	0人	平成30年度	0人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合計	9人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

( 5 ) - 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数 (a)}}{\text{平成30年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数 (a)}}{\text{平成31年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数 (a)}}{\text{平成32年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数 (a)}}{\text{平成33年度の在学者数 (b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

< 連合農学研究科 地域環境創生学専攻 >

(1) - 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	科学コミュニケーション	1前・後	1			1						2
	東北農学セミナー	1前・後		1		1						
	農学特別講義(英語)	1後		1		1						
	農学特別講義(日本語)	1前		1		1						
	科学英語	1前・後		1								1
	実践統計学(英語・日本語)	1後		1		1	1					2
	研究インターシップ	1前・後		2		19	16					
	国際学会コミュニケーション	2前・後		1		19	16					
専攻別科目	地域環境創生学特別演習	1-2通	1			20	39	2	4			
	地域環境創生学特別研究	1-3通	6			19	16					
	地域環境創生学特論	1前・後		1		1	2					
	地域環境創生学教育研究指導	1前・後		1		19	16					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	科学コミュニケーション	1前・後	1			1						2
	東北農学セミナー	1前・後		1		1						
	農学特別講義(英語)	1後		1		1						1
	農学特別講義(日本語)	1前		1		1						2
	科学英語	1前・後		1								1
	実践統計学(英語・日本語)	1後		1		1	1					3
	研究インターシップ	1前・後		2				22	12			
	国際学会コミュニケーション	2前・後		1				22	12			
専攻別科目	地域環境創生学特別演習	1-2通	1					23	39	2	8	
	地域環境創生学特別研究	1-3通	6					22	12			
	地域環境創生学特論	1前・後		1					3			1
	地域環境創生学教育研究指導	1前・後		1				22	12			

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。  
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・教育効果を高めるための教員配置の見直しの理由により、「農学特別講義(英語)」の兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。
- ・教員配置の見直しの理由により、「農学特別講義(日本語)」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、兼任教員及び兼任教員の配置を「0」から「2」に変更。
- ・教育効果を高めるための教員配置の見直しの理由により、「実践統計学(英語・日本語)」の兼任教員の配置を「2」から「3」に変更。
- ・准教授から教授に昇任の理由により、「研究インターシップ」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授22」に、「准教授16」から「准教授12」に変更。
- ・准教授から教授に昇任の理由により、「国際学会コミュニケーション」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授22」に、「准教授16」から「准教授12」に変更。
- ・准教授から教授に昇任の理由により、「社会人特別演習」の専任教員等の配置を専任教員等の配置を「教授19」から「教授22」に、「准教授16」から「准教授12」に変更。
- ・准教授及び助教に採用、准教授から教授に昇任、助教から准教授に昇任の理由により、「地域環境創生学特別演習」の専任教員等の配置を「教授20」から「教授23」に、「助教4」から「助教8」に変更。
- ・准教授から教授に昇任の理由により、「地域環境創生学特別研究」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授22」に、「准教授16」から「准教授12」に変更。
- ・教員配置の見直しの理由により、「地域環境創生学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に、「准教授2」から「准教授3」に、兼任教員の配置を「0」から「1」に変更。
- ・准教授から教授に昇任の理由により、「地域環境創生学教育研究指導」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授22」に、「准教授16」から「准教授12」に変更。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	10 科目	0 科目	13 科目	3 科目 [0]	10 科目 [0]	0 科目 [0]	13 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】
--------

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{13} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	280,802㎡	0㎡	0㎡	280,802㎡				
	運動場用地	61,037㎡	0㎡	0㎡	61,037㎡				
	小 計	341,839㎡	0㎡	0㎡	341,839㎡				
	そ の 他	74,213㎡	0㎡	0㎡	74,213㎡				
	合 計	416,052㎡	0㎡	0㎡	416,052㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	次世代技術実証技術研究 ラボ建設のため(30)			
		142,389 ㎡ 141,583 ㎡ ( 142,389 ㎡ ) ( -141,583 ㎡ )	0 ㎡ ( 0 ㎡ )	0 ㎡ ( 0 ㎡ )	142,389 ㎡ 141,583 ㎡ ( 142,389 ㎡ ) ( -141,583 ㎡ )				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	96 室	51 室	362 室	12 室 ( 補助職員 0人 )	3 室 ( 補助職員 0人 )				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	連合農学研究科地域環境創生学専攻			72 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能 なため、大学全体での数  予算状況(運営費交付金 の状況)等の変更による (30)	
	連合農学研究科 地域環境創生学 専攻	905,397 [ 198,852 ] 909,997 [ 199,025 ] ( 891,679 [ 197,574 ] ) ( 889,413 [ 197,085 ] )	11,477 [ 2,178 ] 11,525 [ 2,204 ] ( 11,405 [ 2,174 ] ) ( 11,373 [ 2,180 ] )	5,755 [ 5,751 ] 6,340 [ 5,767 ] ( 5,755 [ 5,751 ] ) ( 6,340 [ 5,767 ] )	4,556 4,743 ( 4,254 ) ( 4,115 )	84 87 ( 84 ) ( 87 )	0 ( 0 )		
	計	905,397 [ 198,852 ] 909,997 [ 199,025 ] ( 891,679 [ 197,574 ] ) ( 889,413 [ 197,085 ] )	11,477 [ 2,178 ] 11,525 [ 2,204 ] ( 11,405 [ 2,174 ] ) ( 11,373 [ 2,180 ] )	5,755 [ 5,751 ] 6,340 [ 5,767 ] ( 5,755 [ 5,751 ] ) ( 6,340 [ 5,767 ] )	4,556 4,743 ( 4,254 ) ( 4,115 )	84 87 ( 84 ) ( 87 )	0 ( 0 )		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	9,089 ㎡		664 679		680,989 679,789		図書スペースの利用方法 の見直しのため(30)		
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,357 ㎡		野球場	陸上競技場	テニスコート	武道場ほか			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金) による	
	教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円		
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円		千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	岩手大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員定員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
人文社会科学部			3年次					岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	
人間文化課程	4	125	6	381	学士(総合科学)	1.03	平成28年度	同上	
地域政策課程	4	75	4	229	学士(総合科学)	1.06	平成28年度	同上	
人間科学課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
国際文化課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
法学経済課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
環境科学課程	4	-	-	-	学士(総合科学)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
教育学部								岩手県盛岡市上田3丁目18番33号	
学校教育教員養成課程	4	160	-	640	学士(教育)	1.07	平成12年度	同上	
生涯教育課程	4	-	-	-	学士(生涯教育)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
芸術文化課程	4	-	-	-	学士(芸術文化)	-	平成12年度	同上	平成28年より学生募集停止
理工学部			3年次					岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	
化学・生命理工学科	4	90	2	272	学士(理工学)	1.04	平成28年度	同上	
物理・材料理工学科	4	80	2	242	学士(理工学)	1.04	平成28年度	同上	
システム創成工学科	4	270	16	826	学士(工学)	1.02	平成28年度	同上	
工学部								岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	平成28年より学生募集停止
応用化学・生命工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
マテリアル工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
電気電子・情報システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
機械システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
社会環境工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	平成21年度	同上	平成28年より学生募集停止
農学部			3年次					岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	
植物生命科学科	4	40	1	121	学士(農学)	1.06	平成28年度	同上	
応用生物化学科	4	40	1	121	学士(農学)	1.03	平成28年度	同上	
森林科学科	4	30	-	90	学士(農学)	1.04	平成28年度	同上	
食料生産環境学科	4	60	2	182	学士(農学)	1.04	平成28年度	同上	
動物科学科	4	30	1	91	学士(農学)	1.02	平成28年度	同上	
農学生命課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
応用生物化学課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
共生環境課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
動物科学課程	4	-	-	-	学士(農学)	-	平成19年度	同上	平成28年より学生募集停止
共同獣医学科	6	30	-	180	学士(獣医学)	1.09	平成24年度	同上	
獣医学課程	6	-	-	-	学士(獣医学)	-	平成19年度	同上	平成24年より学生募集停止
総合科学研究科(修士課程)									
地域創生専攻	2	54	-	108	修士(農学) 修士(水産学) 修士(工学) 修士(スポーツ健康科学) 修士(学術)	1.05	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	
総合文化学専攻	2	10	-	20	修士(学術)	0.85	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番34号	
理工学専攻	2	180	-	360	修士(理工学) 修士(工学) 修士(芸術工学)	0.92	平成29年度	岩手県盛岡市上田4丁目3番5号	
農学専攻	2	50	-	100	修士(農学)	0.95	平成29年度	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号	



5 教員組織の状況

< 連合農学研究科 地域環境創生学専攻 >

(1) 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	安中 武幸 (62) <平成30年4月> 実践統計学(英語・日本語) 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	安中 武幸 (62) <平成30年4月> 実践統計学(英語・日本語) 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	泉谷 眞実 (52) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	泉谷 眞実 (52) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	佐々木 長市 (59) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	佐々木 長市 (59) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	張 樹槐 (55) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	張 樹槐 (55) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	藤崎 浩幸 (57) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	藤崎 浩幸 (57) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	東 信行 (55) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	東 信行 (55) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	野中 章 (55) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	野中 章 (55) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	瀧田 尚哉 (57) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	瀧田 尚哉 (57) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	井良沢 道也 (61) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	井良沢 道也 (61) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	関野 登 (59) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	関野 登 (59) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導
専	教授	立川 史郎 (61) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導	専	教授	立川 史郎 (61) <平成30年4月> 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名		担当授業科目名
専	准教授	叶 旭君 (46) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	池田 紘士 (38) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	石田 清 (54) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	木下 幸雄 (47) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	山本 信次 (49) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	山本 清仁 (43) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	原科 幸爾 (44) <平成30年4月>	専	准教授
		実践統計学(英語・日本語) 研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	家串 哲生 (46) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	片平 光彦 (49) <平成30年4月>	専	教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	江成 広斗 (38) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	Lopez Larry (53) <平成30年4月>	専	教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		
専	准教授	吉村 謙一 (36) <平成30年4月>	専	准教授
		研究インターシップ 国際学会コミュニケーション 社会人特別演習 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別研究 地域環境創生学教育研究指導		

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	高梨子 文恵 (39) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特論
専	准教授	成田 拓未 (39) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	加藤 幸 (48) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	丸居 篤 (41) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	中村 剛之 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	坂本 裕一 (44) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	前田 武己 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	石村 学志 (46) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	伊藤 幸男 (47) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	金山 素平 (43) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	冠 秀昭 (43) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	高梨子 文恵 (39) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特論
専	准教授	成田 拓未 (39) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	加藤 幸 (48) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	丸居 篤 (41) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	中村 剛之 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	佐藤 孝宏 (49) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	坂本 裕一 (44) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	前田 武己 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	石村 学志 (46) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	伊藤 幸男 (47) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	金山 素平 (43) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	冠 秀昭 (43) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	濱上 邦彦 (36) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	三宅 諭 (46) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	武藤 由子 (45) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	國崎 貴嗣 (47) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	後藤 友明 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	小川 三四郎 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	林 雅秀 (42) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	藤科 智海 (43) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	渡辺 理絵 (41) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	石川 雅也 (54) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	花山 奨 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	濱上 邦彦 (36) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特別演習
専	准教授	三宅 諭 (46) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	武藤 由子 (45) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	國崎 貴嗣 (47) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	後藤 友明 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	山内 貴雄 (48) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	小川 三四郎 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	林 雅秀 (42) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	藤科 智海 (43) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	渡辺 理絵 (41) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	石川 雅也 (54) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習
専	准教授	花山 奨 (50) <平成30年4月>
		地域環境創生学特別演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	渡邊 一哉 (45) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特論
専	准教授	菊池 俊一 (52) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	講師	東 淳樹 (49) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	講師	松木佐和子 (42) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	加藤 千尋 (33) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	森谷 慈宙 (39) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	曾我部 篤 (42) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	山尾 僚 (33) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	渡邊 一哉 (46) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習 地域環境創生学特論
専	准教授	菊池 俊一 (52) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	講師	東 淳樹 (49) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	講師	松木佐和子 (42) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	加藤 千尋 (33) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	森谷 慈宙 (39) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	准教授	曾我部 篤 (42) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	山尾 僚 (34) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	吉仲 怜 (39) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	正木 卓 (34) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	都 青瀬 (36) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習
専	助教	山岸 洋貴 (41) <平成30年4月> 地域環境創生学特別演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	檜垣 大助 (64) <平成30年4月> 農学特別講義(英語)
兼任	教授	加来 伸夫 (48) <平成30年4月> 科学コミュニケーション
兼任	教授	小関 卓也 (57) <平成30年4月> 科学コミュニケーション
兼任	教授	杉山 修一 (63) <平成30年4月> 実践統計学(英語・日本語)
兼任	講師	檜垣 大助 (65) <平成31年4月> 農学特別講義(英語)
兼任	講師	RAHMAN, Arifa (47) <平成30年4月> 科学英語
兼任	講師	杉山 修一 (65) <平成32年4月> 実践統計学(英語・日本語)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	助教	斎藤 昌幸 (34) <平成30年4月> 地域環境衛生学特別演習
専	教授	檜垣 大助 (64) <平成30年4月> 農学特別講義(英語)
兼任	教授	加来 伸夫 (48) <平成30年4月> 科学コミュニケーション
兼任	教授	小関 卓也 (57) <平成30年4月> 科学コミュニケーション
兼任	准教授	下野 裕之 (44) <平成30年4月> 農学特別講義(英語)
兼任	教授	浦川 修司 (58) <平成30年4月> 農学特別講義(日本語)
兼任	教授	杉山 修一 (63) <平成30年4月> 実践統計学(英語・日本語)
兼任	講師	檜垣 大助 (65) <平成31年4月> 農学特別講義(英語)
兼任	准教授	宗岡 寿美 (49) <平成30年4月> 地域環境衛生学特論
兼任	教授	門平 雄代 (62) <平成30年4月> 農学特別講義(日本語)
兼任	講師	RAHMAN, Arifa (47) <平成30年4月> 科学英語
兼任	講師	杉山 修一 (65) <平成32年4月> 実践統計学(英語・日本語)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	塩見 正衛 (80) <平成30年4月>	兼任	講師	塩見 正衛 (80) <平成30年4月>
		実践統計学(英語・日本語)			実践統計学(英語・日本語)
					妻 興起 (60) <平成30年4月>
			兼任	教授	実践統計学(英語・日本語)

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、履可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
  - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
  - ・ 専任、兼担、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一 担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・比屋根哲：平成30年4月授業内容に基づく担当教員数の見直し
- ・石塚哉史：平成30年4月教授に昇任
- ・片平光彦：平成30年4月教授に昇任
- ・Lopez-Larry：平成30年4月教授に昇任
- ・佐藤孝宏：平成30年4月准教授に新規採用
- ・濱上邦彦：平成30年4月教育効果を高めるため担当科目を追加
- ・山内貴義：平成30年4月准教授に新規採用
- ・曾我部篤：平成29年6月准教授に昇任
- ・吉仲怜：平成30年4月助教に新規採用
- ・正木卓：平成30年4月助教に新規採用
- ・鄧青穎：平成30年4月助教に新規採用
- ・山岸洋貴：平成30年4月助教に新規採用
- ・斎藤昌幸：平成30年4月助教に新規採用
- ・下野裕之：平成30年4月兼任教員として配置
- ・浦川修司：平成30年4月兼任教員として配置
- ・宗岡寿美：平成30年4月兼任教員に新規採用
- ・門平睦代：平成30年4月兼任教員に新規採用
- ・姜興起：平成30年4月兼任教員に新規採用

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **願いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
4	3	4
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
20	39	2	4	65	24	39	2	8	73	23	39	2	8	72
(24)	(39)	(2)	(8)	(73)						[3]	[0]	[0]	[4]	[7]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
35	30	0			35	38	0			34	38	0		
(35)	(38)	(0)								[1]	[8]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、「現在(報告書提出時)の状況」に記入した数字に、教員査定を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: -1)

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告書提出時(上 記(B))の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時(上記 (C))の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告書提出時)の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{72}{65} = \boxed{110.76} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - 現在(報告書提出時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告書提出時)の状況(B)}} = \frac{0}{73} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由 【該当なし】

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由		
合計(D)				後任補充状況の集計(E)				
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)		
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する(している)場合は「」  
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」  
 ・後任未定、科目廃止など、上記「」「」以外の場合は「」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
合計(F)				後任補充状況の集計(G)				
辞任した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)		
人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する(している)場合は「」  
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」  
 ・後任未定、科目廃止など、上記「」「」以外の場合は「」

(3) - 上記(3) - ・ (3) - の合計

合計(D)+(F)				後任補充状況の集計(E)+(G)		
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)			の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)
0	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目

(3) - 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - \text{合計(D)+(F)}}{(2) - \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{\#REF!} = \#REF! \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a)+(b)+(c)		の合計数 (a)		の合計数 (b)		の合計数 (c)	
人	必修	#VALUE!	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	#VALUE!	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	#VALUE!	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

- (注)・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」～「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「 」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「 」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「 」 「 」以外の場合は「 」</li> </ul>
--

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 【該当なし】

--

- (注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等 【該当なし】

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 ( 年 月 )			
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 2 月 )			
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 2 月 )			
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 2 月 )			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

< 連合農学研究科 地域環境創生学専攻 >

### (1) 設置計画変更事項等【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育推進機構教育推進連携部門【規則：別添資料1】</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 6回（参加教員13人ほか事務職員2人）</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD実施計画，GPA，学年暦，卒業生・修了生アンケートについて審議</p> <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学FD研修</li> <li>・ 授業公開</li> <li>・ 授業評価アンケート（前期，後期各1回）の実施</li> </ul> <p>b 実施方法 教育推進機構から各学部事務を通じて教員へ周知の上，実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） 全学FD研修（平成29年8月30日） 教員109名参加</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>授業評価アンケート結果を踏まえ，教育推進機構教育推進連携部門において，改善事項を整理し，全学FD研修のテーマとして改善に向けた取組を実施。</p> <p>学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 前期及び後期に授業アンケートを実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況，方法等 アンケートの集計結果を授業担当教員に通知。（学生には非公開）</p>
---

(注)・ 「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。  
「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画に沿ったカリキュラムを用意し、平成30年4月より学生の受入を開始した。  
引き続き、設置の趣旨・目的の達成に向け取り組む。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成31年度 公表予定

b 公表方法

・平成30年度年度計画の自己点検・評価を通じた「自己点検・評価報告書」等を  
大学ホームページ上に公開予定(平成31年度中)

認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関の評価を受ける予定

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (  有  無 )

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 ( 平成30年 7月 )

(注)・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には、「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

# 岩手大学教育推進機構教育推進連携部門会議規則

(平成26年4月1日制定)

## (趣旨)

第1条 この規則は、岩手大学教育推進機構規則第18条第2項の規定に基づき、岩手大学教育推進機構教育推進連携部門会議(以下「部門会議」という。)に関し、必要な事項を定める。

## (審議事項等)

第2条 部門会議は、次に掲げる事項を審議するとともに、必要に応じて、教育推進機構会議への提言を行う。

- 一 教育推進連携部門に係る中期目標・中期計画及び年度計画に関すること。
- 二 学生(卒業生を含む)に対する各種調査、学修成果測定等に関する企画、実施及び報告等に関すること。
- 三 各種教育プログラムの点検評価の企画、実施及び報告に関すること。
- 四 各学部における教育改善に資する情報提供及び助言等に関すること。
- 五 ファカルティ・ディベロップメントに関する研修会・講演会、ワークショップ、公開授業の企画及び開催・実施並びに評価に関すること。
- 六 カリキュラム、授業科目及び成績評価方法の調査・開発等に関すること。
- 七 教養教育と専門教育の連携に関すること。
- 八 複数学部間にまたがる専門基礎教育の連携に関すること。
- 九 その他教育改善及び専門教育の全学的な連携に関すること。

## (組織)

第3条 部門会議は、次に掲げる者をもって組織する。

- 一 部門長
  - 二 専任教員
  - 三 兼務教員
  - 四 各学部の教務関係委員会から選出された教員 各1名
  - 五 各学部のFD又は教育評価を担当する委員会から選出された教員 各1名
  - 六 学務企画課長及び大学院・専門教育課長
  - 七 その他部門長が必要と認めた者
- 2 岩手大学教育推進機構教育推進連携部門に岩手大学教育推進機構規則第12条に定める副部門長を置いた場合は、前項の部門会議の組織構成員とするものとする。

## (任期)

第4条 前条第4号及び第5号の組織構成員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任の任期は、前任者の残任期間とする。

## (議長及び副議長)

第5条 部門会議に議長を置き、部門長をもって充てる。

- 2 議長は、部門会議を招集し、主宰する。
- 3 部門会議に副議長を置き、議長が指名する者をもって充てる。
- 4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 部門会議は、組織構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、第3条第4号及び第5号のうちから1名以上の出席がなければ、会議を開くことができない。なお、第3条第4号及び第5号の組織構成員の代理出席を認めるものとする。

- 2 部門会議の議事は、出席した組織構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(組織構成員以外の者の出席)

第7条 部門会議が必要と認めたときは、組織構成員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 部門会議の庶務は、学務企画課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、部門会議に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年10月1日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。